

平成30事業年度

財 務 諸 表

(学資支給業務勘定)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I.	貸借対照表	1 頁
II.	損益計算書	2～3 頁
III.	キャッシュ・フロー計算書	4 頁
IV.	行政サービス実施コスト計算書	5 頁
V.	利益の処分に関する書類	6 頁
VI.	注記事項	7～8 頁
VII.	附属明細書	1～2 頁

添付
決算報告書

貸借対照表

平成30事業年度

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	7,996,992,641
未収金	14,060,000
貸倒引当金	△ 69,573
流動資産合計	8,010,983,068
II 固定資産	
無形固定資産	
ソフトウェア	308,742,245
固定資産合計	308,742,245
資産合計	8,319,725,313

区分	金額
負債の部	
I 流動負債	
預り補助金等	7,770,468,487
未払金	179,974,271
未払費用	938,936
流動負債合計	7,951,381,694
II 固定負債	
資産見返負債	
資産見返補助金等	308,742,245
長期預り寄附金	59,601,374
固定負債合計	368,343,619
負債合計	8,319,725,313
純資産の部	
I 資本金	
政府出資金	0
資本金合計	0
II 資本剰余金	
資本剰余金	0
資本剰余金合計	0
III 利益剰余金	
当期末処分利益	0
(うち当期総利益)	(0)
利益剰余金合計	0
純資産合計	0
負債・純資産合計	8,319,725,313

貸借対照表注記

学資支給基金補助金から充当されるべき賞与引当金の見積額

3,787,220 円

損益計算書

平成30事業年度

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
経常費用	
業務費	
学資金支給業務費	8,088,147,104
経常費用合計	8,088,147,104
経常収益	
補助金等収益	
国庫補助金収益	8,046,615,202
資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	41,531,902
経常収益合計	8,088,147,104
経常利益	0
当期純利益	0
当期総利益	0

損益計算書注記

事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額
学資金支給業務費	
学資支給金	7,888,520,000
人件費	49,788,423
減価償却費	41,531,902
その他	108,306,779
計	8,088,147,104

キャッシュ・フロー計算書

平成30事業年度

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 48,849,487
学資支給金の支給による支出	△ 7,888,520,000
その他の業務支出	△ 156,009,028
国庫補助金収入	10,500,000,000
学資支給金の回収による収入	1,130,000
寄附金収入	16,036,000
小計	2,423,787,485
その他利息の受取額	386,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,424,174,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	2,424,174,259
VI 資金期首残高	5,572,818,382
VII 資金期末残高	7,996,992,641

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,996,992,641 円
資金期末残高	7,996,992,641 円

(2) 重要な非資金取引
該当ありません。

行政サービス実施コスト計算書

平成30事業年度

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
学資金支給業務費	8,088,147,104	
(控除) 自己収入等	<u>0</u>	
業務費用合計		8,088,147,104
II 損益外減価償却相当額		0
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外除売却差額相当額		0
V 引当外賞与見積額		△ 164,567
VI 引当外退職給付増加見積額		0
VII 機会費用		0
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>8,087,982,537</u></u>

利益の処分に関する書類

平成30事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	
	0
	0
	0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）のセグメント情報の開示の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

賞与引当金については、学資支給基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、学資支給金返還未収金に係る債権については、回収及び貸倒実績の蓄積がないため、一般勘定における第一種学資貸与金の貸倒引当率を適用して計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当ありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな給付奨学金事業が実施さ

れることになりました。これに伴い、現行の給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。

なお、新たな給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理いたします。

IV 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金給付事業を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

学資支給業務勘定で保有する金融資産は、個人に対する給付奨学金のうち、返還が必要となった未収金であることから、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

学資支給業務勘定では、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,997	7,997	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書
(学資支給業務勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	194,400,000	159,114,147	0	353,514,147	44,771,902	41,531,902	0	0	308,742,245	
	計	194,400,000	159,114,147	0	353,514,147	44,771,902	41,531,902	0	0	308,742,245	

当期増加の要因は、給付奨学金事業の拡充に対応するため、奨学金業務システムを改修したことによるものです（159,114,147円）。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
学資支給金返還未収金							
一般債権	正常先	0	11,140,000	11,140,000	0	4,579	4,579
	要注意先	0	1,320,000	1,320,000	0	21,848	21,848
	要管理先	0	1,600,000	1,600,000	0	43,146	43,146
	小計	0	14,060,000	14,060,000	0	69,573	69,573
貸倒懸念債権	破綻懸念先	0	0	0	0	0	0
破産再生 更生債権等	実質破綻先	0	0	0	0	0	0
	破綻先	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
計	0	14,060,000	14,060,000	0	69,573	69,573	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
学資支給基金補助金	10,500,000,000	0	159,114,147	2,294,270,651	8,046,615,202	
計	10,500,000,000	0	159,114,147	2,294,270,651	8,046,615,202	

②長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学資支給基金補助金	4,116,621,309	2,294,270,651	6,410,891,960	0	学資金支給業務費及び預り補助金への振替
計	4,116,621,309	2,294,270,651	6,410,891,960	0	

(4) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

(5) セグメント情報の開示

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しております。

(6) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業	
項目	金額
学資金支給業務費	
学資金支給金	7,888,520,000
人件費	49,788,423
減価償却費	41,531,902
その他	108,306,779
計	8,088,147,104

(7) 主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

項目	金額	備考
普通預金	7,996,992,641	
計	7,996,992,641	

② 未収金

(単位：円)

項目	金額	備考
学資金支給金返還未収金	14,060,000	
計	14,060,000	

③ 未払金

(単位：円)

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	159,114,147	
その他未払金	20,860,124	
計	179,974,271	